

ロシア経済・市場概況

9月14日のロシア株式市場の大幅上昇について

HSBC投信株式会社
2012年9月18日

要旨

- ▶ 14日(金)のロシアを代表する株式指数である RTS 指数は大幅上昇し前日比+7.0%となりました。
- ▶ 13日(木)の米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の決定が市場で好感されました。
- ▶ 今後、ロシア株式市場は、欧州債務危機対応策の進捗、国内ではプーチン新政権による政治および市場改革への取り組み等が相場の支援材料になるものと思われます。

14日(金)の RTS 指数が大幅上昇

14日(金)の RTS 指数は前日比+7.0%となりました(17日(月)は反落し前営業日比-0.5%の1,582.2)。また、通貨ルーブルも上昇し、14日(金)の終値は対米ドルで前日比2.5%、対円で同2.9%のルーブル高となりました(17日(月)の終値は対米ドルで前営業日比0.5%、対円で同0.1%のルーブル安)。



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

上昇の主な要因は 13 日(木)の米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第 3 弾(QE3)の決定

今回のロシア株式市場の大幅上昇の主な背景としては、FRBによる QE3 の決定が挙げられます。

FRB は、13 日(木)、不動産担保証券(MBS)を毎月 400 億米ドル購入する追加的な量的緩和第 3 弾(QE3)の実施を発表しました。更に、FRB は 2014 年までとっていた超低金利政策を少なくとも 2015 年半ばまで延長することも決定しました(詳細は 9 月 14 日付、当社臨時レポート「米連邦準備制度理事会(FRB)、量的緩和第 3 弾(QE3)を決定」をご参照下さい)。

当社では、QE3 の実行は、短期的には、ロシアをはじめとする新興国株式市場やコモディティ全般などのリスク資産に対して、新たな上昇材料を提供するものと見ています。

ロシア株式市場～長期的には魅力

欧州では、債務危機への対応に取り組んでおり、9 月 6 日(木)には ECB 理事会が期限 3 年までの南欧国債を金額制限なしに買い入れるプログラムに合意し、欧州債務問題の解決に向けて前進を見せ、主要国の金融市場はこれを好感しました。今後、欧州域内の銀行監督を一元化する銀行同盟、ユーロ圏共同債の導入を含む財政統合への動きなどもあり、主要国の市場は更なるポジティブな反応を示すことが期待できます。

ロシア国内では、向こう数年間、インフレ率の高進を抑えつつ、実質 GDP 成長率を 2.5~3.0%程度の持続可能なペースを続けることが可能と当社は見えています。また、政府債務残高(対 GDP 比)が他国と比較して低いこと、世界第 3 位の巨額な外貨準備を有していることなどは、ロシア経済の健全性を示しています。さらに、プーチン新政権が公約通り政治および市場改革に取り組むことが期待されています。

バリュエーション面ではロシア株式市場の投資妙味が増しています。国内経済のファンダメンタルズは良好であるにも拘らず、ロシア市場は他の新興国市場と比較して割安感があります(MSCI 新興国株式指数の今期予想 PER は約 11 倍に対して、MSCI ロシア株式指数は約 5 倍)。ロシア株式市場は長期的な投資スタンスをとる投資家にとり、引き続き魅力的な投資機会を提供していると当社は考えます。

但し、米国経済は量的緩和だけでは持続的な強い成長に戻ることは出来ないと考え、ロシア株式を含む世界の金融市場では、当面、ボラティリティの高い状況が続くと思われます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.675% (税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。